

別紙 1-2 の参考資料

(本参考資料は【別紙1-2】をもとに、経済産業省が記載例作成企業の従来の事業報告等(インターネット開示事項を含む)において、記載しておらず、有価証券報告書のみに記載している内容を網掛けで示したものです。)

事業年度 自 20XX年X月X日
(第XX期) 至 20XX年X月XX日

<注意事項>

- ①本参考資料は【別紙1-2】をもとに、経済産業省が記載例作成企業の従来の事業報告等(インターネット開示事項を含む)において、記載しておらず、有価証券報告書のみに記載している内容を網掛けで示したものです。
- ②なお、企業及び投資家の検討において、有価証券報告書のみに記載している項目のうち、議決権行使において重要である項目として例示されたものは、項目を★印及び朱記しております。
- ③会社法上の株主総会招集通知発送期限までに、一体書類のうち、有価証券報告書の一部事項の作業が完了できない場合は、本参考資料の網掛け部分を参考に総会前に当該一部事項を含まない書類を事業報告等として開示します。その後、有価証券報告書の全項目の記載内容を満たした上で、一体書類を有価証券報告書として開示することも考えられます。
- ④実際の作成にあたっては、関係法令等を参照のうえ、有価証券報告書・事業報告等の利用者の適切な判断に資するよう、個々の企業の実態に応じた適切な開示を行うことが必要です。

【表紙】**【提出書類】** 有価証券報告書**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項**【提出先】** 関東財務局長**【提出日】** 20XX年X月XX日**【事業年度】** 第XX期（自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日）**【会社名】** 株式会社〇〇〇〇**【英訳名】** 〇〇〇〇 INC.**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 〇〇 〇〇**【本店の所在の場所】** 〇〇〇〇〇〇〇X丁目X番X号**【電話番号】** (XX) XXXX-XXXX (代表)**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 〇〇 〇〇**【最寄りの連絡場所】** 〇〇〇〇〇〇〇X丁目X番X号**【電話番号】** (XX) XXXX-XXXX (代表)**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 〇〇 〇〇**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第XX期 20XX年X月	第XX期 20XX年X月	第XX期 20XX年X月	第XX期 20XX年X月	第XX期 20XX年X月
売上高	(百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
営業利益	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
経常利益	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
包括利益	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
純資産額	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
総資産額	(百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
1株当たり純資産額	(円)	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX
1株当たり当期純利益	(円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	(円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
自己資本比率	(%)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
自己資本利益率	(%)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
株価収益率	(倍)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△XX, XXX	△XX, XXX	△XX, XXX	△XX, XXX	△XX, XXX
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△X, XXX	△X, XXX	△X, XXX	△X, XXX	△X, XXX
現金及び現金同等 物の期末残高	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	X, XXX (X, XXX)	X, XXX (X, XXX)	X, XXX (X, XXX)	X, XXX (X, XXX)	X, XXX (X, XXX)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第XX期	第XX期	第XX期	第XX期	第XX期
決算年月		20XX年X月	20XX年X月	20XX年X月	20XX年X月	20XX年X月
売上高	(百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
経常利益	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
当期純利益	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
資本金	(百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
発行済株式総数	(千株)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
純資産額	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
総資産額	(百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
1株当たり純資産額	(円)	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額)	(円)	XX. XX (X. XX)	XX. XX (X. XX)	XX. XX (X. XX)	XX. XX (X. XX)	XX. XX (X. XX)
1株当たり当期純利益	(円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
自己資本比率	(%)	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X
自己資本利益率	(%)	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X
株価収益率	(倍)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
配当性向	(%)	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	(人)	X, XXX (XXX)	X, XXX (XXX)	X, XXX (XXX)	X, XXX (XXX)	X, XXX (XXX)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第XX期の1株当たり配当額には、創立XX周年記念配当XX円を含んでおります。

2【沿革】

19XX年X月	〇〇〇に当社設立
19XX年X月	・・・・・・・・・・・・・・・・
20XX年X月	東京証券取引所市場第二部上場
20XX年X月	・・・・・・・・・・・・・・・・
20XX年X月	・・・・・・・・・・・・・・・・
20XX年X月	東京証券取引所の市場第一部に指定
20XX年X月	・・・・・・・・・・・・・・・・
20XX年X月	・・・・・・・・・・・・・・・・
20XX年X月	・・・・・・・・・・・・・・・・

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社〇〇〇〇）、20XX年X月XX日現在連結子会社XX社及び関連会社XX社により構成されております。

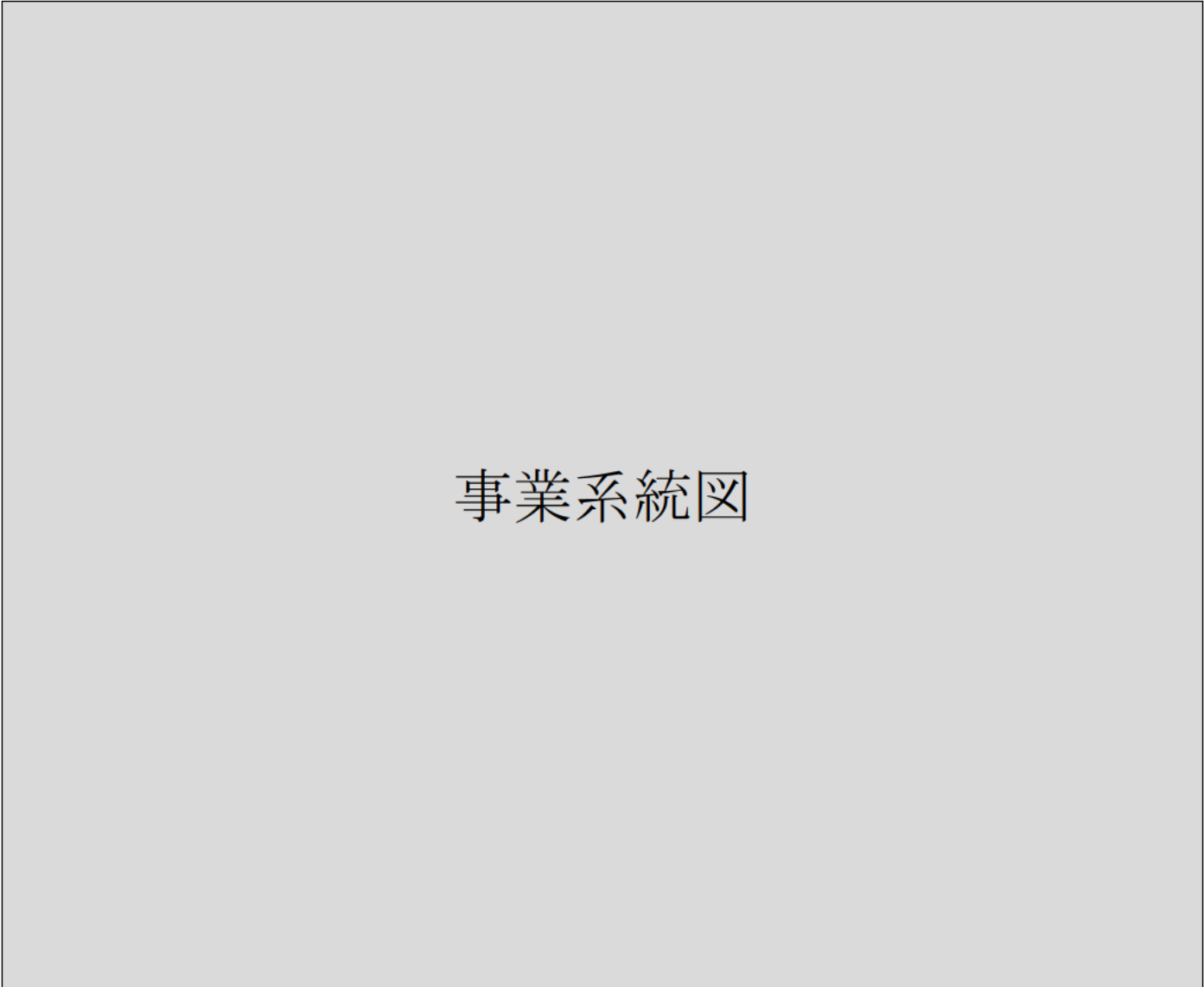
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業名	会社名	主な事業内容	当社との関係
〇〇事業	株式会社〇〇〇〇	・・・・・・・・	-
	株式会社〇〇〇〇	・・・・・・・・	連結子会社
〇〇事業	株式会社〇〇〇〇	・・・・・・・・	連結子会社
	株式会社〇〇〇〇	・・・・・・・・	連結子会社
〇〇事業	株式会社〇〇〇〇	・・・・・・・・	連結子会社
	株式会社〇〇〇〇	・・・・・・・・	関連会社
〇〇事業	株式会社〇〇〇〇	・・・・・・・・	連結子会社
	〇〇〇〇 INC.	・・・・・・・・	関連会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



事業系統図

4【関係会社の状況】

20XX年X月XX日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社〇〇〇 〇 (注) 2	〇〇〇〇〇	X, XXX	〇〇事業	XX. X
株式会社〇〇〇	〇〇〇〇〇	XXX	〇〇事業	XX. X
株式会社〇〇〇 〇 (注) 2, 3	〇〇〇〇〇	XXX	〇〇事業	XX. X
他XX社					
(持分法適用関 連会社) 株式会社〇〇〇 〇	〇〇〇〇〇	XXX	〇〇事業	XX. X
株式会社〇〇〇 〇	〇〇〇〇〇	XXX	〇〇事業	XX. X
株式会社〇〇〇 〇	〇〇〇〇〇	XXX	〇〇事業	XX. X
〇〇〇〇 INC.	〇〇〇〇〇	XXX	〇〇事業	XX. X
他XX社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社〇〇〇〇については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	XX, XXX百万円
	(2) 経常利益	X, XXX百万円
	(3) 当期純利益	XXX百万円
	(4) 純資産額	XX, XXX百万円
	(5) 総資産額	XX, XXX百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

20XX年X月XX日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	前連結会計年度末比増減
〇〇事業	X, XXX (XXX)	
〇〇事業	X, XXX (XXX)	
〇〇事業	X, XXX (XXX)	
〇〇事業	X, XXX (XXX)	
全社（共通）	XXX (XXX)	
合計	X, XXX (X, XXX)	XXX (XXX)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

20XX年X月XX日現在

従業員数（人）	前事業年度末 比増減	平均年齢（歳）	平均勤続年数 （年）	平均年間給与 （千円）
X, XXX (X, XXX)	XXX (XXX)	XX. X	XX. X	X, XXX

20XX年X月XX日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
〇〇事業	X, XXX (XX)
〇〇事業	X, XXX (XX)
〇〇事業	X, XXX (XX)
〇〇事業	X, XXX (XX)
全社（共通）	XXX (XX)
合計	X, XXX (XXX)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(※) 以下の項目立ては一例です

当社グループは、.....

(1) 経営方針

.....

(2) 経営戦略等

.....

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

.....

(4) 経営環境

.....

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

.....

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

.....

(7) ○○○○○○○○

.....

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ○○○○について

.....。

(2) ○○○○について

.....。

(3) ○○○○について

.....。

(4) ○○○○について

.....。

(5) ○○○○について

.....。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。
この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高XXX,XXX百万円（前年同期比XX.X%増）、営業利益XX,XXX百万円（同X.X%減）、経常利益XX,XXX百万円（同X.X%増）、親会社株主に帰属する当期純利益X,XXX百万円（同XX.X%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

- 〇〇事業
〇〇事業は、・・。
- 〇〇事業
〇〇事業は、・・。
- 〇〇事業
〇〇事業は、・・。
- 〇〇事業
〇〇事業は、・・。

イ. 主要な借入先の状況

借入先	借入残高（百万円）
〇〇銀行	X,XXX
〇〇銀行	X,XXX
〇〇銀行	XXX

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益がXX,XXX百万円（前年同期比X.X%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べX,XXX百万円増加し、当連結会計年度末にはXX,XXX百万円となりました。

なお、資金調達として、〇〇事業における・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・のため、当社において20XX年X月に無担保社債（XXX百万円）の発行をいたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金はXX,XXX百万円（同XX.X%減）となりました。これは主に・・・・・・・・・・等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金はXX,XXX百万円（同XX.X%増）となりました。これは主に・・・・・・・・・・等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金はXX,XXX百万円（前年同期はX,XXX百万円の使用）となりました。これは主に・・・・・・等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日)	前年同期比 (%)
〇〇事業 (百万円)	XXX,XXX	XXX.X
〇〇事業 (百万円)	XXX,XXX	XXX.X
〇〇事業 (百万円)	XXX,XXX	XXX.X
〇〇事業 (百万円)	XX,XXX	XXX.X
合計 (百万円)	XXX,XXX	XXX.X

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
〇〇事業	XXX,XXX	XXX.X	XXX,XXX	XXX.X
〇〇事業	XXX,XXX	XX.X	XXX,XXX	XXX.X
〇〇事業	XX,XXX	XXX.X	XX,XXX	XXX.X
〇〇事業	XX,XXX	XXX.X	XX,XXX	XXX.X
合計	XXX,XXX	XXX.X	XXX,XXX	XXX.X

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日)	前年同期比 (%)
〇〇事業 (百万円)	XXX, XXX	XXX. X
〇〇事業 (百万円)	XXX, XXX	XXX. X
〇〇事業 (百万円)	XX, XXX	XXX. X
〇〇事業 (百万円)	XX, XXX	XXX. X
合計 (百万円)	XXX, XXX	XXX. X

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日)		当連結会計年度 (自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
〇〇〇〇株式会社	XX, XXX	XX. X	XX, XXX	XX. X

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、.....。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、.....。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、.....。

当社グループの資本の及び資金の流動性については、.....。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、.....。

〇〇〇〇については、.....。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

〇〇事業

〇〇事業は、.....。

〇〇事業

〇〇事業は、.....。

〇〇事業

〇〇事業は、.....。

〇〇事業

〇〇事業は、.....。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 事業の賃貸借、経営の委任、損益共通契約、技術援助契約その他経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社〇〇 〇〇（当社）	〇〇〇〇株式 会社	〇〇	20XX年 XX月XX日	20XX年XX月 XX日から 20XX年XX月 XX日まで 以後X年ご との自動更 新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 重要な組織再編等

記載すべき重要な事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは.....。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、総合研究所で行っている各セグメントに配分できない基礎研究費用XXX百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額はX,XXX百万円となっております。

(1) 〇〇事業

.....。

〇〇事業に係る研究開発費はXXX百万円であります。

(2) 〇〇事業

.....。

〇〇事業に係る研究開発費はXXX百万円であります。

(3) 〇〇事業

.....。

〇〇事業に係る研究開発費はXXX百万円であります。

(4) 〇〇事業

.....。

〇〇事業に係る研究開発費はXXX百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、・・・・・・XX,XXX百万円の設備投資を実施しました。
 ○○事業においては、・・・・・・XXX百万円の設備投資を実施しました。
 ○○事業においては、・・・・・・XXX百万円の設備投資を実施しました。
 当連結会計年度完成の主要な設備としては、・・・・・・。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

20XX年X月XX日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
○○工場(○○)	○○事業	・・	X,XXX	X,XXX	X,XXX (X,XX X.XX)	XXX	X,XXX	XX,XXX	XXX (XX)
○○研究所(○○)	○○事業	・・	X,XXX	X,XXX	X,XXX (X,XXX .XX)	XXX	XXX	X,XXX	XXX (XX)
各営業所(注4)	○○事業	・・	X,XXX	X,XXX	X,XXX (X,XXX .XX)	XXX	XXX	X,XXX	XXX (XX)
本社(○○)	その他	・・	X,XXX	X,XXX	X,XXX (X,XX X.XX)	XXX	XXX	XX,XXX	XXX (XX)
○○物流センター(○○)	○○事業	・・	X,XXX	XXX	X,XXX (X,XX X.XX)	XX	XXX	X,XXX	XXX (XX)

(2)国内子会社

20XX年X月XX日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
株式会社〇〇〇〇	〇〇工場(〇〇〇)	〇〇事業	・ ・	X, XXX	X, XXX	X, XXX (X, XX X. XX)	XXX	XXX	X, XXX	XXX (XX)
株式会社〇〇〇〇	〇〇工場(〇〇〇)	〇〇事業	・ ・	X, XXX	X, XXX	X, XXX (X, XXX . XX)	XXX	X, XXX	X, XXX	XXX (XX)

(3)在外子会社

20XX年X月XX日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
〇〇〇〇 INC.	〇〇工場(〇〇〇)	〇〇事業	・ ・	X, XXX	X, XXX	XXX (X, XX X. XX)	XXX	X, XXX	XX, XXX	XXX (XX)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の本社中には、株式会社〇〇〇〇(関連会社)に貸与中の土地XXX百万円(XXX㎡)、建物XXX百万円を含んでおります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 内訳は〇〇、〇〇、〇〇、〇〇支店である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、・・。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所 名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万 円)	既支払 額 (百 万円)		着手	完了	
株式会 社〇〇 〇〇 (当 社) 〇〇工 場	〇〇〇	〇〇事 業	・・・	X, XXX	XXX	・・・	20XX. XX	20XX. XX	XX%増 加

(2) 重要な改修

会社名 事業所 名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万 円)	既支払 額 (百 万円)		着手	完了	
株式会 社〇〇 〇〇 〇〇工 場	〇〇〇	〇〇事 業	・・・	X, XXX	XXX	・・・	20XX. XX	20XX. XX	XX%増 加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	XXX, XXX, XXX
計	XXX, XXX, XXX

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） (20XX年X月X日)	提出日現在発行数（株） (20XX年X月X日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	XXX, XXX, XXX	XXX, XXX, XXX	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 XXX株
計	XXX, XXX, XXX	XXX, XXX, XXX	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、20XX年X月X日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストックオプション等関係)に記載しております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
200X年X月X日 (注)	XXX, XXX, XXX	XXX, XXX, XXX	—	X, XXX	—	X, XXX

(注) 株式分割による増加(普通株式1株につき2株の割合)であります。

(5) 【所有者別状況】★

20XX年X月XX日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	XX	XX	XXX	XXX	X	X, XXX	X, XXX	-
所有株式数（単元）	-	XXX, XXX	X, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XX	XXX, XXX	X, XXX, XXX	X, XXX, XXX
所有株式数の割合（%）	-	XX. XX	X. XX	XX. XX	XX. XX	X. XX	XX. XX	100	-

(注) 1. 自己株式XXX, XXX株は、「個人その他」にX, XXX単元、「単元未満株式の状況」にXX株含まれております。なお、自己株式XXX, XXX株は株主名簿記載上の株式数であり、20XX年X月XX日現在の実質的な所有株式数はXXX, XXX株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれXXX単元及びXX株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

20XX年X月XX日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
〇〇〇〇株式会社	XX, XXX	XX. XX
〇〇〇〇株式会社	X, XXX	X. XX
〇〇〇〇株式会社	X, XXX	X. XX
〇〇〇〇株式会社	X, XXX	X. XX
〇〇〇〇株式会社	X, XXX	X. XX
〇〇〇〇株式会社	X, XXX	X. XX
〇〇〇〇株式会社	X, XXX	X. XX
〇〇〇〇株式会社	X, XXX	X. XX
〇〇〇〇株式会社	X, XXX	X. XX
〇〇〇〇株式会社	X, XXX	X. XX
〇〇〇〇 INC. （常任代理人〇〇〇〇） (.....)	X, XXX	X. XX
計	-	XX, XXX	XX. XX

(注) 1. 上記〇〇〇〇株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、XXX千株であります。
2. 〇〇〇〇株式会社は、20XX年X月X日に〇〇〇〇株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

20XX年X月XX日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 XXX, XXX	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 XXX, XXX, XXX	X, XXX, XXX	—
単元未満株式	普通株式 X, XXX, XXX	—	—
発行済株式総数	XXX, XXX, XXX	—	—
総株主の議決権	—	X, XXX, XXX	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がXX, XXX株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数XXX個が含まれております。

② 【自己株式等】

20XX年X月XX日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社〇〇〇〇	XXX, XXX	—	XXX, XXX	X. XX
■	■	XXX, XXX	■	XXX, XXX	X. XX

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式がX, XXX株 (議決権の数XX個) あります。
なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第○号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度前における取得自己株式	XX, XXX	XX
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、20XX年X月X日から有価証券報告書提出日までの単元株未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万 円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万 円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	XXX, XXX	XX	-	-
保有自己株式数	XXX, XXX	-	XXX, XXX	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数XXX, XXX株、処分価額の総額XXX百万円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数XX, XXX株、処分価額の総額XX円)であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

3【配当政策】★

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たりXX円の配当（うち中間配当X円）を実施する予定です。この結果、当事業年度の配当性向はXX.X%となる予定です。

内部留保資金につきましては、・・。

当社は、「取締役会の決議により、毎年X月XX日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
20XX年XX月XX日 取締役会決議	X,XXX	XX
20XX年X月XX日（予定） 定時株主総会決議（注）	X,XXX	XX

（注）20XX年X月XX日を基準日とする期末配当であり、20XX年X月XX日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として提案している。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第XX期	第XX期	第XX期	第XX期	第XX期
決算年月	20XX年X月	20XX年X月	20XX年X月	20XX年X月	20XX年X月
最高（円）	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX
最低（円）	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	20XX年X月	20XX年X月	20XX年X月	20XX年X月	20XX年X月
最高（円）	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX
最低（円）	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

1. 20XX年XX月XX日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりです。

男性XX名 女性X名（役員のうち女性の比率XX.X%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 4	XXX
専務取締役	〇〇〇長	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 3	XX
常務取締役	〇〇事業担当	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 3	XX
常務取締役	〇〇事業担当	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 4	XX
取締役	人事・経理担当	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 4	XX
取締役	〇〇事業担当	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月 XX(株)社外取締役就任(現任)	(注) 3	XX
取締役	〇〇事業担当	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 (株)△△取締役就任(現任) 20XX年X月	(注) 4	XX
取締役		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 4	-
取締役		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
				20XX年X月		
常勤監査役		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 5	XX
監査役		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 5	-
監査役		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 株△△監査役 就任(現任) 20XX年X月	(注) 5	-
計						XXX

- (注) 1. 取締役〇〇 〇〇及び〇〇 〇〇は、社外取締役であります。
2. 監査役〇〇 〇〇及び〇〇 〇〇は、社外監査役であります。
3. 20XX年X月XX日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 20XX年X月XX日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 20XX年X月XX日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

2. 20XX年XX月XX日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役X名選任の件」を提案しており、当該議案が可決されますと、当社の役員状況は以下のとおりとなる予定であります。

男性XX名 女性X名（役員のうち女性の比率XX.X%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 4	XXX
専務取締役	〇〇〇長	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 3	XX
常務取締役	〇〇事業担当	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 3	XX
常務取締役	〇〇事業担当	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 4	XX
取締役	人事・経理担当	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 4	XX
取締役	〇〇事業担当	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月 XX(株)社外取締役就任(現任)	(注) 3	XX
取締役	〇〇事業担当	〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 (株)△△取締役就任(現任) 20XX年X月	(注) 4	XX
取締役		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 4	-
取締役		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
				20XX年X月		
常勤監査役		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 5	XX
監査役		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 20XX年X月	(注) 5	-
監査役		〇〇 〇〇	19XX年X月X日生	19XX年X月 19XX年X月 20XX年X月 株△△監査役 就任(現任) 20XX年X月	(注) 5	-
計						XXX

- (注) 1. 取締役〇〇 〇〇及び〇〇 〇〇は、社外取締役であります。
2. 監査役〇〇 〇〇及び〇〇 〇〇は、社外監査役であります。
3. 20XX年X月XX日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 20XX年X月XX日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 20XX年X月XX日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、・・・・・・・・・・であります。

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、・・・・・・・・・・であります。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は上記のように・・・・・・・・・・であります。

② その他企業統治に関する事項（内部統制システムの整備及び運用状況、リスク管理体制の整備及び運用状況、子会社の業務の適正を確保するための体制整備及び運用状況）

イ. 内部統制システムの整備及び運用の状況

当社の内部統制システムといたしましては、・・・・・・・・・・であります。

ロ. リスク管理体制の整備及び運用の状況

当社のリスク管理体制は、・・・・・・・・・・であります。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備及び運用の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、・・・・・・・・・・であります。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役はX百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役はX百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、・・・・・・・・・・。

なお、常勤監査役〇〇〇〇は、当社の経理部に20XX年X月から20XX年X月まで在籍し、通算X年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役〇〇〇〇は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤ 社外取締役又は社外監査役の員数及び提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役はX名、社外監査役はX名であります。

社外取締役〇〇〇〇と当社との関係は、・・・・・・・・・・。

社外監査役〇〇〇〇と当社との関係は、・・・・・・・・・・。

社外取締役及び社外監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

区分	氏名	主な活動状況
取締役	〇〇 〇〇	当事業年度開催の取締役会XX回のうちXX回に出席し、主に経営全般の豊富な経験に基づく実践的かつ客観的な助言、提言を行っております。
取締役	〇〇 〇〇	当事業年度開催の取締役会XX回のうちXX回に出席し、主に経営全般の豊富な経験に基づく実践的かつ客観的な助言、提言を行っております。
監査役	〇〇 〇〇	当事業年度開催の取締役会XX回のうちXX回に、監査役会XX回のうちXX回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から法務コンプライアンスに関する実践的かつ客観的な助言、提言を行っております。
監査役	〇〇 〇〇	当事業年度開催の取締役会XX回のうちXX回に、監査役会XX回のうちXX回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から財務・会計に関する実践的かつ客観的な助言、提言を行っております。

⑥ 社外取締役又は社外監査役の機能、独立性の基準等

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、〇〇〇〇〇との関係

は、

⑦ 社外取締役の選任に代わる体制及び理由

⑧ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査年数、補助者の構成等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は〇〇〇〇であり、〇〇〇監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士X名、会計士試験合格者等X名、その他X名であり、

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑨ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XX
監査役（社外監査役を除く。）	XX	XX	XX	XX	XX	X
社外取締役	XX	XX	XX	XX	XX	X
社外監査役	XX	XX	XX	XX	XX	X

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法★

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、.....であります。その内容は、.....であり、.....において決定しております。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
XX銘柄 X,XXX百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的★

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
〇〇〇〇株式会社	XXX, XXX	X, XXX
〇〇〇〇株式会社	XX, XXX	XXX
〇〇〇〇株式会社	XX, XXX	XXX
〇〇〇〇株式会社	XXX	XXX
〇〇〇〇株式会社	X, XXX	XXX

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
〇〇〇〇株式会社	XXX, XXX	X, XXX
〇〇〇〇株式会社	XX, XXX	XXX

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度★

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
〇〇〇〇株式会社	XXX, XXX	X, XXX
〇〇〇〇株式会社	XX, XXX	XXX
〇〇〇〇株式会社	XX, XXX	XXX
〇〇〇〇株式会社	XXX	XXX
〇〇〇〇株式会社	X, XXX	XXX

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
〇〇〇〇株式会社	XXX, XXX	X, XXX
〇〇〇〇株式会社	XX, XXX	XXX

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	X, XXX	X, XXX	XX	XX	(注) 1
上記以外の株 式	X, XXX	X, XXX	XX	XX	XX (XX)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
〇〇〇〇株式会社	XX, XXX	XXX

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
〇〇〇〇株式会社	XX, XXX	XXX

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬（百万円）	非監査業務に基づ く報酬（百万円）	監査証明業務に基づ く報酬（百万円）	非監査業務に基づ く報酬（百万円）
提出会社	XX	XX	XX	XX
連結子会社	XX	XX	XX	XX
計	XX	XX	XX	XX

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である株式会社〇〇〇〇は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している〇〇に対して、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である株式会社〇〇〇〇は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している〇〇に対して、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては・・・・・・・・。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては・・・・・・・・。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては・・・・・・・・。

監査役会は、会計監査人の監査結果、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等について、その適切性・妥当性を検討した結果、・・・・・・・・。

<注意事項>

- ① 本参考資料は【別紙 1 - 2】をもとに、経済産業省が以下の加工をしたものです。
 - ・ 網掛け部分は、従来、記載例作成企業が事業報告等（インターネット開示事項を含む）において記載をしておらず、有価証券報告書のみに記載していた項目です。
 - ・ 有価証券報告書と連結注記表・個別注記表において、同じ注記項目であっても注記の対象が異なる等、作成にあたって留意が必要な項目については、注記項目の後ろに※印を付しています。
- ② 連結注記表、個別注記表の実際の作成にあたっては、事業報告等の利用者の適切な判断に資するよう、関係法令等を参照のうえ、企業（企業集団）の財産又は損益の状態を正確に判断するために作成企業が必要と判断した事項について、個々の企業（企業集団）の実態に応じた適切な開示を行うことが必要です。

第 5 【経理の状況】

- 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
- 2 監査証明について
- 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

- ① 【連結貸借対照表】
- ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】（2 計算書方式）
 - 【連結損益計算書】
 - 【連結包括利益計算書】
- ③ 【連結株主資本等変動計算書】
- ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(表示方法の変更)

(追加情報)

【連結貸借対照表関係】(※)

【連結損益計算書関係】(※)

【連結包括利益計算書関係】

【連結株主資本等変動計算書関係】(※)

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

【金融商品関係】(※)

【有価証券関係】

(退職給付関係)

(ストック・オプション等関係)

<記載上の注意 第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】①【ストック・オプション制度の内容】において、(ストック・オプション等関係)を参照しています。>

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 20XX年第X回 スtock・オプション
決議年月日	20XX年X月XX日
付与対象者の区分及び人数(名) ※	X [X] 当社取締役(社外役員を除く。) X [X] 当社社外取締役(社外役員に限る。) X [X] 当社監査役 X [X]
付与日	20XX年X月XX日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日
新株予約権の行使期間 ※	自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日
新株予約権の数(個) ※	XXX [XXX] 当社取締役(社外役員を除く。) XXX [XXX] 当社社外取締役(社外役員に限る。) XXX [XXX] 当社監査役 XXX [XXX]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 XXX, XXX [XXX, XXX] 当社取締役(社外役員を除く。) XXX, XXX [XXX, XXX] 当社社外取締役(社外役員に限る。) XXX, XXX [XXX, XXX] 当社監査役 XXX, XXX [XXX, XXX]
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	X, XXX (注)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 X, XXX 資本組入額 XXX
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、社外取締役又は監査役の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	-

※当連結会計年度の末日における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(20XX年X月XX日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} \pm \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} \pm \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社 20XX年第X回 ストック・オプション	
決議年月日	20XX年X月XX日
付与対象者の区分及び人数(名) ※	X [X] 当社取締役(社外役員を除く。) X [X] 当社社外取締役(社外役員に限る。) X [X] 当社監査役 X [X]
付与日	20XX年X月XX日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日
新株予約権の行使期間 ※	自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日
新株予約権の数(個) ※	XXX [XXX] 当社取締役(社外役員を除く。) XXX [XXX] 当社社外取締役(社外役員に限る。) XXX [XXX] 当社監査役 XXX [XXX]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 XXX, XXX [XXX, XXX] 当社取締役(社外役員を除く。) XXX, XXX [XXX, XXX] 当社社外取締役(社外役員に限る。) XXX, XXX [XXX, XXX] 当社監査役 XXX, XXX [XXX, XXX]
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	X, XXX (注)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 X, XXX 資本組入額 XXX
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、社外取締役又は監査役の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	-

※当連結会計年度の末日における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(20XX年X月XX日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} \pm \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ①ストック・オプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(関連当事者情報)

(親会社又は重要な関連会社)

(1株当たり情報) (※)

(重要な後発事象)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

【借入金等明細表】

【資産除去債務明細表】

(2) 【その他】

2【財務諸表等】（※連結財務諸表作成会社）

(1)【財務諸表】

- ①【貸借対照表】¹
- ②【損益計算書】
 - 【製造原価明細書】²
- ③【株主資本等変動計算書】¹

【注記事項】

(重要な会計方針)¹

(表示方法の変更)^{1,3}

(追加情報)

(貸借対照表関係)¹(※)

X 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

<記載上の注意：本項目については、金融商品取引法上は記載が求められておりませんが、会社法上記載が求められる項目のため、会社法に則って記載しております。>

	当事業年度 (20XX年XX月XX日)
金銭債権	XXX百万円
金銭債務	XXX百万円

(損益計算書関係)¹ (※)

(株主資本等変動計算書関係)⁴(※)

※X 自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。⁵

<記載上の注意：本項目については、金融商品取引法上は記載が求められておりませんが、会社法上記載が求められる項目のため、会社法に則って記載しております。>

	当事業年度末 株式数
普通株式	XXX, XXX株

¹ 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下、財規）第127条により、特例財務諸表適用会社は一部又は全部を会社計算規則の様式・注記に代えることができる。

² 連結財務諸表作成会社が連結財務諸表においてセグメント情報を注記している場合には不要とされている（財規第75条2項）

³ 連結財務諸表作成会社は、有価証券報告書において当該項目の一部又は全部について記載を省略することができる（財規第8条の3の4）が、会社法計算書類の個別注記表では記載が必要とされている（計算規則第102条の3）。なお、会社法計算書類の個別注記表に注記すべき事項（計算規則第102条の3第1項第2号に掲げる事項に限る。）については、当該事項が連結注記表に注記すべき事項と同一である場合において、個別注記表にその旨を注記すれば、個別注記表における注記を要しないものとされている（計算規則第103条の2第2項）。

⁴ 連結財務諸表作成会社は、発行済株式の種類及び総数、新株予約権等に関する事項、剰余金の配当に関する事項については、有価証券報告書において記載が不要とされている（財規第106条、第108条、第109条）が、会社法計算書類の個別注記表では省略できるとされている（計算規則第105条）。

⁵ 有価証券報告書において記載が不要とされている（財規第107条）が、会社法計算書類の個別注記表では注記が必要とされている（計算規則第105条第2号）。

※連結財務諸表作成会社の場合

(有価証券関係)

(税効果会計関係) (※)

(関連当事者情報)⁶

<記載上の注意：本項目については、金融商品取引法上は記載が求められておりませんが、会社法上記載が求められる項目のため、会社法に則って記載しております。>

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当する事項はありません。
2. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度（自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱〇〇〇	(所有) 直接 XX.X	役員の兼任 出向等	資金の貸付 (注1)	XX, XXX	関係会社 長期貸付金	XX, XXX
				利息の受取 (注1)	XX	—	—
	㈱〇〇〇	(所有) 直接 XX.X	役員の兼任 出向等	資金の貸付 (注1)	XXX	関係会社 短期貸付金 (注2)	XXX
				資金の回収	XX	関係会社 長期貸付金 (注2)	X, XXX
				利息の受取 (注1)	XX	—	—
	㈱〇〇〇	(所有) 直接 XXX.X	役員の兼任 出向等	広告の仕入等 (注3)	X, XXX	買掛金	X, XXX
関連会社	〇〇〇㈱	(所有) 直接 XX.X	役員の兼任 出向等	資金の貸付 (注1)	XXX	関係会社 長期貸付金	X, XXX
				利息の受取 (注1)	X	—	—
	㈱〇〇〇	(所有) 直接 XX.X	役員の兼任等	資金の貸付 (注1)	X, XXX	関係会社 長期貸付金	X, XXX
				利息の受取 (注1)	X	—	—

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) X, XXX百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針については市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

⁶ 連結財務諸表作成会社は、有価証券報告書において当該注記の記載は不要とされている（財規第8条の10）が、会社法計算書類の個別注記表では注記が必要とされている（計算規則第112条）。

※連結財務諸表作成会社の場合

3. 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
当事業年度（自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	〇〇 〇〇	(被所有) 直接 X.XX 間接 -	-	ストック・オプションの権利行使	XX	-	-
	〇〇 〇〇	(被所有) 直接 X.XX 間接 -	-	ストック・オプションの権利行使	XX	-	-
	〇〇 〇〇	(被所有) 直接 X.XX 間接 -	-	ストック・オプションの権利行使	XX	-	-
	〇〇 〇〇	(被所有) 直接 X.XX 間接 -	-	ストック・オプションの権利行使	XX	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 20XX年X月XX日及び20XX年X月XX日開催の定時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)⁷ (※)

<記載上の注意：本項目については、金融商品取引法上は記載が求められておりませんが、会社法上記載が求められる項目のため、会社法に則って記載しております。>

1株当たり純資産額	XXX円 XX銭
1株当たり当期純利益	XXX円 XX銭

(重要な後発事象)

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】¹

【引当金明細表】¹

(1) 【主な資産及び負債の内容】

(2) 【その他】

⁷ 連結財務諸表作成会社は、有価証券報告書において当該注記の記載は不要とされている（財規第68条の4、第95条の5の2、第95条の5の3）が、会社法計算書類の個別注記表では注記が必要とされている（計算規則第113条第1号～第3号）。